

中国経済の減速を招く「制度の罫」

中国経済が「日本化」するのではないかとの主張が経済論壇を賑やかしている。確かに、不動産市況の悪化やデフレ圧力の増強、累積債務、高齢化など、目下の中国が直面している問題の多くはバブル崩壊後の日本をも悩ましていた。しかし、政治制度が根本的に違い、経済の発展段階も異なる中国が日本ようになる可能性はほとんどないだろう。それよりも、注目すべきは中国経済が「ソ連化」する可能性だと、筆者は主張したい。

1991年に崩壊したソ連の歴史を振り返れば、フルシチョフ政権（1953～64年）においては、政治統制がある程度緩和され、経済も高い成長を遂げた。ブレジネフ政権（1964～82年）に入ってから、しばらくは成長が続いていたように見えた。一方、米国では、ベトナム戦争への反戦運動や市民権運動などの勃興で社会が激しく揺れ動いた。こうした中、米国を含む西側諸国でもソ連経済を高く評価し、米国が衰

退の一途を辿るといった論調が大きく台頭した。中国の習近平主席は近年、「東昇西降」、つまり「東」の中国が隆盛し「西」の米国が衰退すると訴え、日米欧を含む国際社会でも同じような主張が聞かれるが、片方の主役こそはソ連から中国に変わったものの、決して目新しい現象ではないわけだ。

しかし、虚勢を張る裏では、実はブレジネフ時代、とりわけその後半、ソ連経済が深刻な停滞を強いられて

いた。こうした停滞から脱するため、ゴルバチョフ政権がベレストロイカと称する一連の改革に踏み切ったが、これといった成果を上げられず、結果的にソ連の崩壊に至った。中国がソ連のようになるか否かは現時点で予測をしがたいが、中国経済がブレジネフ時代のソ連の轍を踏む可能性はある。

レーニン「ネップ」は中国の改革開放のルーツ

ソ連はもとより、東欧諸国も社会

日本総合研究所上席理事
呉 軍華
ごくんか 中国復旦大外国語学文学部卒、東大院総合文化研究科博士課程修了。90年日本総合研究所入社、香港駐在員事務所長、日綜（上海）投資諮詢有限公司総経理など歴任。中国の政治と経済、米中関係などが主な研究テーマ。著書に「中国：静かなる革命」（日本経済新聞出版社）、「オバマのアメリカ」（共著、東洋経済新報社）など。

主義体制の枠組み内での改革による経済成長に失敗した。こうした国々と対照的に、改革開放下の中国は高い経済成長を誇ってきた。これもあって、改革開放が中国独自に考案されたと思われがちだが、実は、そうではなかった。なぜならば、中国の改革開放のルーツはレーニンが1921年に取り入れた新経済政策「ネップ」だからだ。

ロシア内戦後、深刻な経済危機に直面したレーニンを中心とするソ連の指導部は戦時共産主義的な経済政策を改めて、新経済政策「ネップ」と称する資本主義的な手法を取り入

改革開放に重大な影響を及ぼした。

高成長を促す地方分権的全体主義

もつとも、資本主義的な手法を取り入れた経済改革や「和平演変」による政権交代を断固阻止するといった基本的方針を継承しつつも、半世紀後に始まった中国の改革開放は「ネップ」通りに展開されたわけではなかった。両者の違いは主として民間企業の活用と対外開放に見られる。

例えば、私有財産の撲滅が共産主義の究極の目標であるはずだが、改革開放以降の中国では、共産党一党支配のまま民間企業が中国経済を支える最も主要な柱として成長した。なぜ、このようなことができたのだろうか。その原因は中国の統治体制にある。

中国共産党が政権を獲得した当初の1950年代初期には、政治や経済を含むあらゆる分野の支配権を中央に集中させる全体主義のシステムをソ連から移植したが、やがて「郡県制」という2000年前の秦王朝由来の伝統を受け継いで地方分権的全体主義というシステムに改めた。この下で、イデオロギーや個人崇拜

を通じて最高指導者の絶対的権威を確立する一方、行政や経済政策の立案と運営の権限の多くを最高指導者が人事権を持つ地方の指導者に与えた。この結果、最高指導者の権力をけん制する力を最も持ち得る最高指導部の他のメンバーと中央官庁が無力化され、中国共産党はソ連よりも強固で一極集中の統治体制を作り上げた。この制度の下、地方の指導者は最高指導者の意向をくみ取った大胆な実験を行い、地方間で最高指導者への忠誠を競う激しい競争が繰り広げられた。

改めて強調するまでもないが、広大な国土と世界最大の人口を持つ国情のためか、地方と最高指導者の間での正しくタイムリーな情報伝達は難しい。これに加え、権力のチェック機能がほとんど働かないために、「鶴の一声」は往々にして極端な結末を招いてしまう。

ほとんどの場合、こうした極端な結末は経済や社会にとつての災禍を意味する。例えば、鉄鋼や食糧生産量を巡る地域間の現実離れした競争をもたらし「大躍進(1958年)」が数千万の餓死者を生み出す大飢饉を招き、1966年から十年間にわ

たつて遂行された、いわゆる文化大革命も多くの人命を奪い、経済を危機的な状況に陥れてしまった。なお、「ゼロコロナ」下の中国で起きた一連の理解し難いこともこの制度を通じて相当程度説明できよう。

その一方、「鶴の一声」によっては、地方分権的全体主義が時の経済、社会に資する形で機能することもある。私有財産の撲滅というイデオロギーの教条が改められなかった状況の下でも、郷鎮企業や外資系企業を中心とする内外の民間企業が改革開放以降の中国で急速に拡大できたのは各地方が正しく経済成長の達成という「鶴の一声」に答えようとした結果だ。

生産性の高い民間企業が国有企業よりもGDPの拡大に寄与できるために、GDP至上主義が横行する下、地域間で民間企業の誘致合戦が巻き起こった。すなわち、「一声」、この場合は経済成長の達成を発した「鶴」に対する忠誠を巡る地方のリーダー間の競争は結果として民間企業の飛躍的な成長を可能にしたわけだ。

ポスト冷戦時代に本格化した経済のグローバル化も日米欧の先進国の資本・技術を渴望する中国にレーニンになかった絶好の機会を与え、中

国共産党が「和平演変」に反対するキャンペーンを進めたこともあつて、反「和平演変」が中国共産党由来の信念とされる向きはあるが、実はそのルーツも「ネップ」だったわけだ。「ネップ」は1928年に、レーニン死後の権力闘争を勝ち抜いたスターリンによって終止符を打たれたが、26年に中国共産党員としてモスクワに滞在していた若き鄧小平に深い印象を残したようだ。改革開放路線が導入された80年代初期、鄧小平は幾度も「ネップ」を高く評価したといわれる。「中国の改革開放が中国版ネップだ」という言い方が一時出回ったほど、「ネップ」は中国の

国が共産党一党支配のまま高い経済成長を実現できた大きな要因だ。郷鎮企業に加え、アリババやテンセントに代表される海外の資本と技術を生かして急拡大した新興民間企業が輩出し、外資系企業も成長を促す大きな柱となった。これこそは改革开放以降の中国が政治改革を伴わなくても、ソ連など社会主義の仲間であった国々を凌駕する経済成長を達成した最大の要因だ。

「反「和平演変」と「ソフトの予算制約」

教科書的には、経済成長とそれに伴う中産層の拡大が民主化に繋がることされる。これは89年6月、北京で民主化運動を鎮圧した「天安門事件」が起きたにもかかわらず、中国の改革開放と経済開発を支援する米国を含め西側諸国の対中接触政策の合理性を支える最も重要な理論的根拠だった。無論、中国国内でも、エリート層を含むそのような期待を持つ人が多い。しかし、「ネツプ」と改革開放を考案したレーニンと鄧小平らにとつては、これはどのような代価を払っても阻止すべき「和平演変」にほかならぬことだ。

習近平体制発足以来、社会統制の

強化や民間企業の締め出し、米国を中心とする西側諸国との関係悪化が顕著に進んだ。その原因を習氏個人に追及する向きがある。これを背景に、指導者さえ更迭すれば、中国が望むような方向に変化すると期待する声がよく聞かれる。しかし、果たしてそうなのか。

権力が最高指導者に極端に集中する中国では、無論、最高指導者の影響力は日本などの民主主義諸国とは比にならないほど絶大だ。この意味で、今の中国の姿は習主席が望んで努力した結果だとみてよからう。しかし、仮に2012年に中国共産党最高指導者になったのが習氏でなかった場合、中国が民主化に向かうのか。ゼロとまではもちろん言えないが、その可能性は極めて低いだろう。なぜならば、指導者個人によるインパクトはあるものの、中国が今のようになつたのは制度的要因が大きく働いた結果だとみているからだ。例えば、共産党の支配や公有制を基本とする社会主義制度の維持は改革開放当初、つまり鄧小平時代に絶対守らなければならない基本原則として定められた。反「和平演変」は江沢民時代、胡錦濤時代でも最重要

課題だった。習近平時代に入ってから、こうした動きが劇的に強まったのは民間セクターの拡大と中産層の拡大に伴って社会の多元化に向けての圧力が増大し、「和平演変」のリスクがこれまでになく高まったとともに、国力の増強に伴って便宜的な改革によって成長を促す必要性が低下したと中国の指導部が判断したからにすぎないだろう。

中国の債務問題やデフレ圧力の増大を「バランスシート不況」、伸び悩む消費需要の原因を習近平主席の反福祉主義的志向に求める声がある。しかし、中国経済に関する予測がごとく外れてきたのに象徴される通り、住み慣れた社会での概念で中国経済を分析するのは確かに分かりやすいかもしれないが、似て非なり、的を外れた結論を導きかねない。債務問題も消費需要の伸び悩みもただ今の中国経済を悩ませている問題のひとつはその制度に起因する。

制度的な側面から、改革開放後の中国を振り返ると、1990年代末を境にほぼ二つの時期に分けることができる。前半では、民間企業の急拡大と日米欧先進国からの資本・技術の導入によって、脱「ソ連化」、

つまり市場経済化は大きく進んだ。しかし後半には、こうした流れに逆流が生じた。改革開放以前の中国の体制、つまり、「ソ連化」に逆戻りをするような動きが生じた。それを端的に表したのは「国進民退（国有企業の拡張と民間企業の後退）」という現象だ。

「国進民退」が初めて問題提起されたのは2001年だった。以降、09年に至って、中国社会で大きな論争が巻き起こった（図表）。その背景には「抓大放小」と称して、1997年から繰り広げられた国有企業改革があった。改革の名の下で、採算の悪い小型国有企業が手放された一方、政府の支援がエネルギーや原材料などの川上産業を中心に、いわゆる国民経済にとつて重要な産業部門での国有企業に集中し、その基盤強化を図った。この結果、民間セクターの拡大に象徴される、それまでの市場化の流れは大きく変わった。ちなみに、「ネツプ」を進める際としても、レーニンは基幹産業部門の国有企業の強化を求め、ソ連経済があくまでも国有企業を中心としなければならぬと強調していた。

しかし、イデオロギー的に正統性

〈図表〉「国進民退」関連論争の展開

	2001年 ～07年	2008年	2009年	2010年	2011年
新聞	21	8	436	226	59
雑誌	36	13	268	516	229
書籍	2	2	7	31	18

(出所) 冷兆松「“国進民退”争論的興起与昇級、焦点与実質」、海派経済学、第11卷第3期、2013年

があつても、企業が国有である以上、「ソフトな予算制約」という問題を避けて通れない。国有であるが故に、経営が破綻し倒産すべく状況に陥つても、政府の補填^{ほてん}によつて事業を継続することができると、経営者には予算による制約が働かないからだ。「抓大放小」による「国進民退」が進むにつれて、中国経済の生産性が低下した。この結果、経済の成長率は2007年の14・2%をピークにスローダウンし、08年ごろに至つてはかなり深刻な状況に陥つた。当時上海に駐在していた筆者のところに中国政府の関係者から中国経済の

問題と対策についての打診が幾度も送られたほどだった。「国進民退」の是非を巡つての論争が、その時期に大きく盛り上がった背景に正しく「ソフトな予算制約」を抱える国有企業の拡張に起因した問題の深刻化があつた。

折しも、米国発の国際金融危機が起きた。皮肉に聞こえるかもしれないが、この危機は結果的に「国進民退」を主要因とする深刻な景気減速の圧力にさらされた当時の中国政府を窮地から救つた。中国経済に生じた一連の問題を危機のせいにすることができ、景気対策という名の下で、国有企業を中心とする大規模な財政刺激策の導入が可能となつたのみならず、米国を含む国際社会から盛大な喝采を博し、国際社会におけるチャイナインパクトが空前のレベルに達した。この結果、景気拡大のペースの減速が一時的に止まったが、財政刺激の恩恵を最も受けたのは国有セクターであつたために、「国進民退」が一層進んだ。伝統的な国有企業に加え、地方政府が国有の土地を担保に設立した地方融資平台(Local government financing vehicle)と称し、資金調達とデベロップターの機

能を持つ実質的な国有投資会社が景気刺激策を遂行する主役として登場したからだ。これによつて、「ソフトの予算制約」の問題が従来の国有企業からこうした投資会社にまで拡散し、「国進民退」に象徴される中国経済の「ソ連化」の流れが加速した。

字数の制限で本稿で、詳細な分析ができないが、結論だけいうと、「ソ連化」というコンセプトを用いれば、消費主導型経済への転換が20年以上も前から訴えられたにもかかわらず、中国経済がなお投資と外需依存の構造から脱せられないかの原因も説明できる。

「日本化」だけでなく、「中所得国の罨」うんぬんで中国経済の苦境を解かず声も多い。しかし、中国経済が今のような状況に陥つたのは所得水準ではなく、制度だと、筆者は言いたい。